

# ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

## 運用報告書 (全体版)

第52期 (決算日 2018年7月17日)

第53期 (決算日 2018年10月15日)

(作成対象期間 2018年4月17日~2018年10月15日)

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	約15年間 (2005年7月11日~2020年7月15日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みません。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額 (1万口当り。以下同じ。) が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。 2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通じ、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
44期末 (2016年7月15日)	円 11,155	円 230	% △ 2.5	1,317.10	% △ 3.3	% 92.6	% 1.6	% 4.3	百万円 28,266
45期末 (2016年10月17日)	11,218	30	0.8	1,352.56	2.7	92.7	1.3	3.8	26,805
46期末 (2017年1月16日)	12,250	530	13.9	1,530.64	13.2	95.4	0.4	1.0	23,941
47期末 (2017年4月17日)	11,644	30	△ 4.7	1,465.69	△ 4.2	92.5	—	0.2	20,762
48期末 (2017年7月18日)	12,359	530	10.7	1,620.48	10.6	96.8	1.5	—	19,818
49期末 (2017年10月16日)	13,294	30	7.8	1,719.18	6.1	93.2	4.2	—	17,917
50期末 (2018年1月15日)	14,545	530	13.4	1,883.90	9.6	95.5	3.4	—	17,219
51期末 (2018年4月16日)	12,980	30	△10.6	1,736.22	△ 7.8	93.6	3.4	—	16,104
52期末 (2018年7月17日)	12,307	530	△ 1.1	1,745.05	0.5	96.9	1.3	—	15,390
53期末 (2018年10月15日)	11,984	30	△ 2.4	1,675.44	△ 4.0	94.0	3.0	—	15,077

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

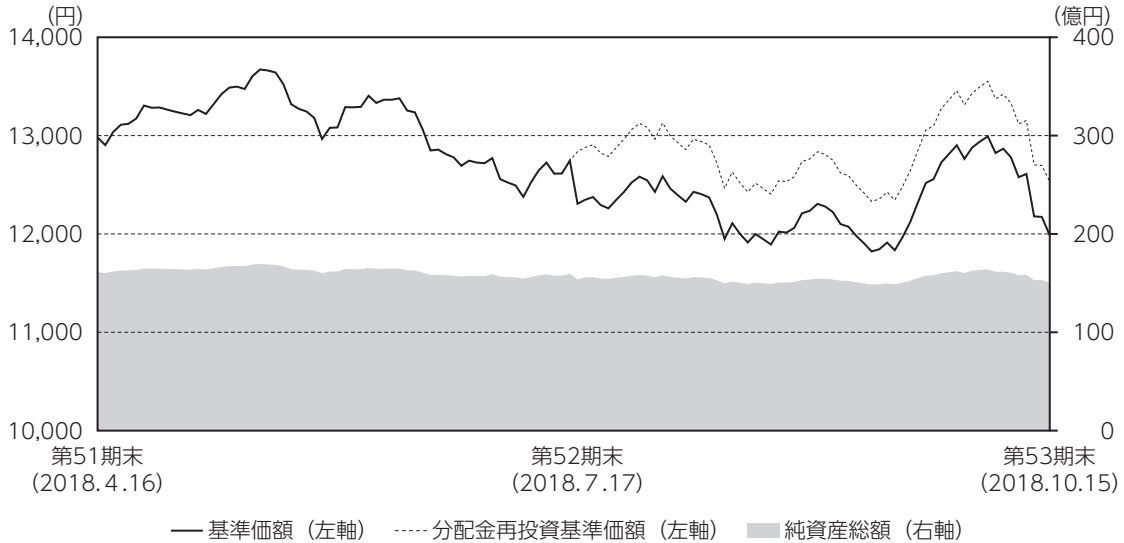
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



- \*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■基準価額・騰落率

第52期首：12,980円

第53期末：11,984円（既払分配金560円）

騰落率：△3.5%（分配金再投資ベース）

#### ■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の保護主義的な政策への警戒感が上値を抑える一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどが下支えし、一進一退で推移しました。しかし当作成期を通じては下落したことから、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第52期	(期首) 2018年 4月16日	円 12,980	% -	1,736.22	% -	% 93.6	% 3.4	% -
	4 月末	13,264	2.2	1,777.23	2.4	93.4	3.4	-
	5 月末	13,078	0.8	1,747.45	0.6	93.6	3.0	-
	6 月末	12,771	△1.6	1,730.89	△0.3	93.8	3.0	-
	(期末) 2018年 7月17日	12,837	△1.1	1,745.05	0.5	96.9	1.3	-
第53期	(期首) 2018年 7月17日	12,307	-	1,745.05	-	96.9	1.3	-
	7 月末	12,427	1.0	1,753.29	0.5	95.3	1.3	-
	8 月末	12,223	△0.7	1,735.35	△0.6	94.8	1.3	-
	9 月末	12,878	4.6	1,817.25	4.1	94.5	2.3	-
	(期末) 2018年10月15日	12,014	△2.4	1,675.44	△4.0	94.0	3.0	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018.4.17~2018.10.15)

### ■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや、為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。しかし、10月に米国の長期金利が急上昇したことを契機として米国株が急落したことから、日本株も大きく調整しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策が企業業績に与える悪影響が懸念されますが、すぐさま景気が後退する可能性は低いと考えており、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

## ポートフォリオについて

(2018.4.17~2018.10.15)

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、90%以上を維持しました。

業種構成は、石油・石炭製品、情報・通信業、繊維製品などの組入比率を引き上げる一方、電気機器、非鉄金属、金属製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、卸売業、化学、銀行業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感、配当利回りの高さなどから昭和シェル石油、武田薬品、マツオカコーポレーションなどを買付けました。一方で、業績見通しの相対感や配当利回りの水準、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから住友鉱山、小野薬品、キヤノンなどを売却しました。

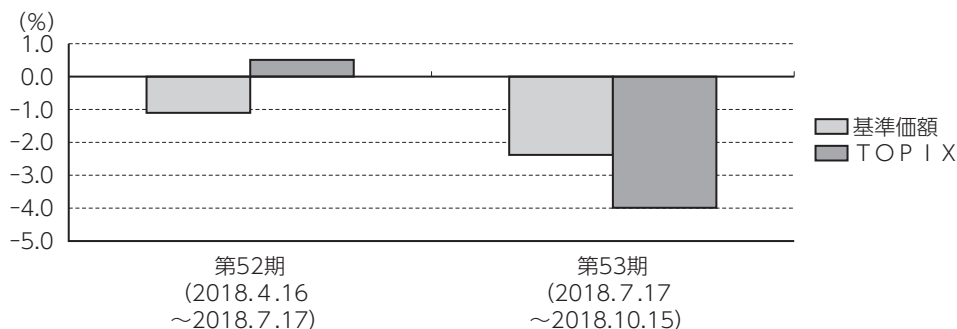
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

T O P I Xの騰落率を上回った卸売業、石油・石炭製品をオーバーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を下回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を上回った電気・ガス業、陸運業をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、三菱商事、東海カーボン、昭和電工などはプラスに寄与しましたが、大和ハウス、アイダエンジニアリング、住友鉱山などがマイナス要因となりました。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第52期	第53期
	2018年4月17日 ～2018年7月17日	2018年7月18日 ～2018年10月15日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>530</b>	<b>30</b>
対基準価額比率（％）	4.13	0.25
当期の収益（円）	—	15
当期の収益以外（円）	530	15
翌期繰越分配対象額（円）	7,030	7,096

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円	✓ 93.85円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 5,327.96	✓ 5,421.64
(d) 分配準備積立金	✓ 2,232.56	1,611.44
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,560.53	7,126.94
(f) 分配金	530.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,030.53	7,096.94

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市場は、米中貿易摩擦の動向に引き続き注意が必要ですが、米国景気は好調であり緩やかな景気拡大が続いていること、中国も金融・財政面で景気下支えに動き始めたことなどから、世界経済に対する見通しを大きく引き下げる状況にはないとみています。また、今後本格的に始まる国内企業の間決算発表では、増益基調の確認や通期業績見通しの上方修正も期待されることから、良好な企業業績が株式市場のプラス要因になると考えられます。先行き、貿易摩擦への過度な懸念が徐々に後退する中、堅調な景気や企業業績を背景に株価は緩やかな上昇が続くと想定しています。ただし、米国の金利上昇による外部環境の悪化の可能性や、英国のEU（欧州連合）離脱交渉の動向などについては、留意する必要があると考えています。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第52期～第53期 (2018.4.17～2018.10.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	85円	0.673%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,703円です。
（投 信 会 社）	(42)	(0.334)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(38)	(0.296)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	10	0.078	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(10)	(0.077)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	96	0.754	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年4月17日から2018年10月15日まで)

決算期	第 52 期 ~ 第 53 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	275,378	813,429	488,702	1,453,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年4月17日から2018年10月15日まで)

項 目	第 52 期 ~ 第 53 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,158,662千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,263,259千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年4月17日から2018年10月15日まで)

区 分	第 52 期			第 53 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 6,047	百万円 2,566	% 42.4	百万円 6,111	百万円 2,017	% 33.0
株式先物取引	1,496	—	—	1,575	—	—
コール・ローン	94,218	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合78.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年4月17日から2018年10月15日まで)

項 目	第52期～第53期
売買委託手数料総額 (A)	12,304千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,021千円
(B) / (A)	40.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	第51期末	第 53 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	5,425,845	5,212,522	15,008,936

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年10月15日現在

項 目	第 53 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	15,008,936	98.8
コール・ローン等、その他	175,514	1.2
投資信託財産総額	15,184,450	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月17日)、(2018年10月15日)現在

項 目	第 52 期 末	第 53 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>16,117,450,734円</b>	<b>15,184,450,409円</b>
コール・ローン等	130,891,923	175,514,108
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	15,986,558,811	15,008,936,301
<b>(B) 負債</b>	<b>727,063,618</b>	<b>106,712,732</b>
未払収益分配金	662,762,521	37,745,458
未払解約金	8,835,563	16,950,651
未払信託報酬	55,243,102	51,588,939
その他未払費用	222,432	427,684
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>15,390,387,116</b>	<b>15,077,737,677</b>
元本	12,504,953,237	12,581,819,351
次期繰越損益金	2,885,433,879	2,495,918,326
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>12,504,953,237口</b>	<b>12,581,819,351口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	<b>12,307円</b>	<b>11,984円</b>

\*第51期末における元本額は12,407,225,444円、当作成期間（第52期～第53期）中における追加設定元本額は1,385,399,040円、同解約元本額は1,210,805,133円です。

\*第53期末の計算口数当りの純資産額は11,984円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 52 期	第 53 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	118,086,765円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	6,662,598,422	6,821,417,412
(d) 分配準備積立金	2,791,818,198	2,027,488,748
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,454,416,620	8,966,992,925
(f) 分配金	662,762,521	37,745,458
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	8,791,654,099	8,929,247,467
(h) 受益権総口数	12,504,953,237口	12,581,819,351口

■損益の状況

第52期 自2018年4月17日 至2018年7月17日  
第53期 自2018年7月18日 至2018年10月15日

項 目	第 52 期	第 53 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 17,614円</b>	<b>△ 19,344円</b>
受取利息	298	511
支払利息	△ 17,912	△ 19,855
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 123,282,247</b>	<b>△ 321,676,748</b>
売買益	12,201,307	14,186,020
売買損	△ 135,483,554	△ 335,862,768
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 55,470,678</b>	<b>△ 51,797,255</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△ 178,770,539</b>	<b>△ 373,493,347</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>937,130,565</b>	<b>107,948,572</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>2,789,836,374</b>	<b>2,799,208,559</b>
(配当等相当額)	( 6,662,598,422)	( 6,821,417,412)
(売買損益相当額)	(△3,872,762,048)	(△4,022,208,853)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>3,548,196,400</b>	<b>2,533,663,784</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 662,762,521</b>	<b>△ 37,745,458</b>
<b>次期繰越損益金(G + H)</b>	<b>2,885,433,879</b>	<b>2,495,918,326</b>
追加信託差損益金	2,771,078,945	2,780,335,830
(配当等相当額)	( 6,643,840,993)	( 6,802,544,683)
(売買損益相当額)	(△3,872,762,048)	(△4,022,208,853)
分配準備積立金	2,147,813,106	2,126,702,784
繰越損益金	△2,033,458,172	△2,411,120,288

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 52 期	第 53 期
1 万 口 当 り 分 配 金	530円	30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## 運用報告書 第27期（決算日 2018年10月15日）

（作成対象期間 2018年4月17日～2018年10月15日）

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

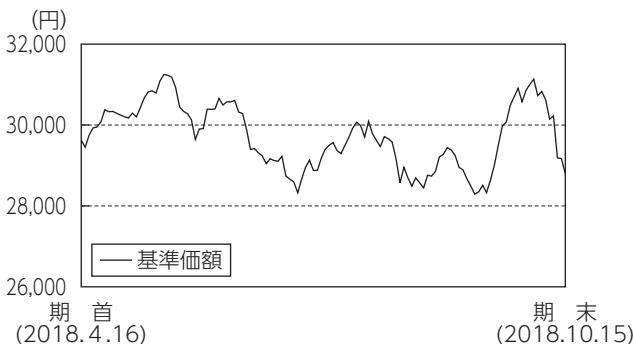
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入率	株式先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2018年4月16日	29,627	-	1,736.22	-	93.7	3.4	-
4月末	30,290	2.2	1,777.23	2.4	93.7	3.4	-
5月末	29,902	0.9	1,747.45	0.6	94.0	3.0	-
6月末	29,229	△1.3	1,730.89	△0.3	94.2	3.0	-
7月末	29,703	0.3	1,753.29	1.0	95.6	1.3	-
8月末	29,247	△1.3	1,735.35	△0.1	95.2	1.3	-
9月末	30,856	4.1	1,817.25	4.7	94.9	2.3	-
(期末)2018年10月15日	28,794	△2.8	1,675.44	△3.5	94.4	3.0	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：29,627円 期末：28,794円 騰落率：△2.8%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国の保護主義的な政策への警戒感が上値を抑える一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどが下支えし、一進一退で推移しました。しかし当作成期を通じては下落したことから、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや、為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。しかし、10月に米国の長期金利が急上昇したことを契機として米国株が急落したことから、日本株も大きく調整しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策が企業業績に与える悪影響が懸念されますが、すぐさま景気が後退する可能性は低いと考えており、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率(株式先物、Jリートを含む。)は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R (株価収益率)やP B R (株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、P E R (株価収益率)やP B R (株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率(株式先物を含む。)は、90%程度以上の高位を維持しました。業種構成は、石油・石炭製品、情報・通信業、繊維製品などの組入比率を引き上げる一方、電気機器、非鉄金属、金属製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、卸売業、化学、銀行業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感、配当利回りの高さなどから昭和シェル石油、武田薬品、マツオカコーポレーションなどを買い付けました。一方で、業績見通しの相対感や配当利回りの水準、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから住友鉱山、小野薬品、キヤノンなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

TOPIXの騰落率を上回った卸売業、石油・石炭製品をオーバーウェイトとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った電気機器をアンダーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った非鉄金属をオーバーウェイトとしていたことや、TOPIXの騰落率を上回った電気・ガス業、陸運業をアンダーウェイトとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、三菱商事、東海カーボン、昭和電工などはプラスに寄与しましたが、大和ハウス、アイダエンジニアリング、住友鉱山などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、米中貿易摩擦の動向に引き続き注意が必要ですが、米国景気は好調であり緩やかな景気拡大が続いていること、中国も金融・財政面で景気下支えに動き始めたことなどから、世界経済に対する見通しを大きく引き下げた状況にはないとみています。また、今後本格的に始まる国内企業の間決算発表では、増益基調の確認や通期業績見通しの上方修正も期待されることから、良好な企業業績が株式市場のプラス要因になると考えられます。先行き、貿易摩擦への過度な懸念が徐々に後退する中、堅調な景気や企業業績を背景に株価は緩やかな上昇が続くと想定しています。ただし、米国の金利上昇による外部環境の悪化の可能性や、英国のEU(欧州連合)離脱交渉の動向などについては、留意する必要があると考えています。

株式組入比率(株式先物、Jリートを含む。)は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R (株価収益率)、P B R (株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	23円 (23) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	23

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2018年4月17日から2018年10月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,910.5 (△ 188)	千円 6,047,425 (—)	千株 2,955.3	千円 6,111,237

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年4月17日から2018年10月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 1,496	百万円 1,575	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2018年4月17日から2018年10月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
武田薬品		70	322,139	4,601	住友鉱山		47.5	186,930	3,935
昭和シエル石油		150	319,650	2,131	三井金属		37.5	149,588	3,989
マツオカコーポレーション		69.5	251,171	3,613	L I X I Lグループ		70	145,404	2,077
村田製作所		12	213,242	17,770	S Gホールディングス		60	141,985	2,366
双日		400	156,931	392	小野薬品		55	139,666	2,539
出光興産		31	156,295	5,041	東京エレクトロン		8	136,464	17,058
日本電信電話		30	155,223	5,174	ローム		15	132,303	8,820
パナソニック		110	148,061	1,346	キャノン		35	125,003	3,571
小松製作所		37.5	136,995	3,653	電通		25	119,164	4,766
日本たばこ産業		42.5	131,878	3,103	エーザイ		12.5	113,041	9,043

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (3.4%)</b>				<b>石油・石炭製品 (4.7%)</b>				TDK	18	10	104,500
熊谷組	45	32.5	97,500	昭和シエル石油	—	150	366,150	マクセルホールディングス	65	55	88,055
五洋建設	—	110	77,220	出光興産	25	46	272,780	堀場製作所	12	—	—
大和ハウス	140	132.5	442,020	JXTGホールディングス	300	280	222,292	ローム	13.5	—	—
関電工	75	—	—	<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				村田製作所	5.5	12.5	202,562
<b>食料品 (1.2%)</b>				ブリヂストン	10	25	104,650	キャノン	65	30	103,920
日本たばこ産業	52.5	80	228,000	<b>ガラス・土石製品 (2.8%)</b>				東京エレクトロン	10.5	5	72,600
<b>繊維製品 (2.2%)</b>				AGC	32.5	25	108,625	<b>輸送用機器 (8.8%)</b>			
富士紡ホールディングス	—	7.5	25,125	ノザフ	20	20	23,360	豊田自動織機	10	10	57,600
帝人	—	50	101,500	東海カーボン	105	140	279,860	デンソー	42.5	47.5	246,477
東レ	—	15	11,775	フジミインコーポレーテッド	32.5	30	79,650	日産自動車	110	105	105,052
サカイ オーベックス	12.5	17	37,876	ニチアス	35	10	26,550	トヨタ自動車	65	65	419,250
マツオカコーポレーション	—	69.5	226,917	<b>鉄鋼 (0.7%)</b>				日野自動車	95	85	96,730
<b>パルプ・紙 (0.4%)</b>				JFEホールディングス	45	50	122,575	三菱自動車工業	325	375	264,375
王子ホールディングス	—	100	78,200	日立金属	35	—	—	武蔵精密工業	10	20	32,760
<b>化学 (11.0%)</b>				<b>非鉄金属 (1.7%)</b>				アイシン精機	10	19	89,300
旭化成	100	110	166,760	大紀アルミニウム	80	80	54,720	本田技研	75	70	210,770
昭和電工	40	41.5	230,740	日本軽金属HD	275	200	46,600	SUBARU	20	25	80,650
住友化学	290	330	194,370	三井金属	17.5	—	—	<b>精密機器 (0.3%)</b>			
クレハ	15	15	118,200	東邦亜鉛	20	—	—	東京精密	16.5	—	—
東亜合成	40	30	34,140	住友鉱山	77.5	40	147,680	ニプロ	—	35	51,065
デンカ	25	22.5	87,075	住友電工	30	40	61,780	<b>その他製品 (1.7%)</b>			
信越化学	14	22.5	203,782	<b>金属製品 (0.2%)</b>				パナダイナムホールディングス	25	19	76,665
日本化学工業	15	7	23,240	SUMCO	30	—	—	桑山	26.6	—	—
日本触媒	—	12.5	99,625	LIXILグループ	40	—	—	任天堂	4.5	6	235,140
カネカ	125	21	104,895	東プレ	32.5	15	36,795	<b>陸運業 (1.0%)</b>			
三菱瓦斯化学	—	27.5	58,135	<b>機械 (5.6%)</b>				西日本旅客鉄道	—	16	119,232
三井化学	20	25	65,250	タクマ	—	35	50,610	日本通運	—	2	13,760
JSR	55	15	28,140	東芝機械	135	21	46,200	SGホールディングス	75	20	55,960
三菱ケミカルHDGS	195	210	200,676	アイダエンジニア	140	140	130,620	<b>空運業 (0.5%)</b>			
住友ベークライト	130	10	43,650	FUJII	25	—	—	日本航空	25	24	92,568
宇部興産	25	20	53,460	旭ダイヤモンド	15	—	—	<b>情報・通信業 (7.3%)</b>			
旭有機材	17.5	17.5	42,700	DMG森精機	75	70	120,540	ヤフー	—	100	37,400
ダイキアクシス	42.5	35	44,345	ディスコ	3.5	—	—	トレンドマイクロ	14	14	94,500
扶桑化学工業	13.5	—	—	イワキポンプ	12.5	37.5	49,687	構造計画研究所	15	15	32,850
花王	15	15	125,295	野村マイクロ・サイエンス	55	35	29,750	WOWOW	25	—	—
三洋化成	4	5	26,300	小松製作所	35	55	177,320	日本ユニシス	32.5	30	82,800
資生堂	2	—	—	住友重機械	25	25	92,750	日本電信電話	47.5	75	358,200
ポーラ・オルビスHD	30	10	34,900	荏原実業	22.5	30	59,760	KDDI	60	100	292,000
デクセリアルズ	45	30	31,290	三精テクノロジーズ	25	27.5	42,872	NTTドコモ	65	102.5	289,870
パーカー・コーポレーション	40	—	—	ダイフク	—	11	56,650	アイ・エス・ピー	30	—	—
<b>医薬品 (5.1%)</b>				キトー	60	47.5	87,827	コナミホールディングス	—	12	52,380
武田薬品	—	55	242,330	アマノ	17.5	—	—	ソフトバンクグループ	10	10	92,510
アステラス製薬	100	135	246,915	ツパキ・ナカシマ	20	—	—	<b>卸売業 (14.9%)</b>			
大日本住友製薬	45	—	—	日本精工	85	70	83,860	双日	250	575	227,700
塩野義製薬	—	12.5	91,025	<b>電気機器 (5.6%)</b>				アルコニック	42.5	40	56,960
エーザイ	12.5	—	—	三菱電機	140	105	147,262	ダイワボウHD	22.5	24.5	165,620
小野薬品	55	—	—	日本電産	10	7.5	110,325	三洋貿易	25	27.5	52,525
沢井製薬	12.5	18	105,660	愛知電機	29	20	63,700	ヤギ	2.5	—	—
大塚ホールディングス	37.5	47.5	252,605	パナソニック	—	110	135,135	萩原電気HLDG S	17.5	17.5	52,587

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
伊藤忠	295	260	559,650
三井物産	200	200	391,500
日立ハイテクノロジーズ	10	—	—
住友商事	160	180	323,280
三菱商事	205	195	661,245
阪和興業	12.5	20	72,700
伊藤忠エネクス	50	60	66,000
西本WISMETTAC HD	12.5	8.6	43,946
日鉄住金物産	10	9	44,640
<b>小売業 (0.7%)</b>			
セブン&アイ・HDGS	37.5	27.5	131,560
<b>銀行業 (9.5%)</b>			
あおぞら銀行	30	27.5	104,500
三菱UFJフィナンシャルG	850	765	514,080
りそなホールディングス	140	200	119,360
三井住友トラストHD	32.5	27.5	121,495
三井住友フィナンシャルG	160	145	630,315
みずほフィナンシャルG	1,450	1,300	247,130
<b>証券、商品先物取引業 (1.4%)</b>			
SBIホールディングス	40	50	156,250
野村ホールディングス	205	110	58,410
いちよし証券	50	40	42,240
<b>保険業 (4.6%)</b>			
SOMPOホールディングス	45	25	115,000
MS & AD	60	47.5	168,197
第一生命HDGS	70	80	182,160
東京海上HD	55	51.5	273,053
T&Dホールディングス	62.5	55	103,647
<b>その他金融業 (1.7%)</b>			
日立キャピタル	25	30	86,640
オリックス	135	125	225,500
<b>不動産業 (0.5%)</b>			
パーク24	10	—	—
三井不動産	40	20	49,770
住友不動産	15	—	—
サンフロンティア不動産	—	35	38,535
<b>サービス業 (1.8%)</b>			
ウェルネット	42.5	—	—
電通	55	37.5	204,750
みらかホールディングス	2.5	—	—
日本ハウズイング	9	8.2	23,821
ソラスト	10	—	—
東京ドーム	60	—	—
丹青社	80	85	96,815
<b>合計</b>	株数、金額	株数	金額
	10,568.6	10,335.8	18,283,659
	銘柄数<比率>	146銘柄	135銘柄 <94.4%>

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期	期末
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	583	—

(注) 単位未満は切捨て。

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。



■投資信託財産の構成

2018年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,283,659	93.3
コール・ローン等、その他	1,313,193	6.7
投資信託財産総額	19,596,852	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月15日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>19,596,852,544円</b>
コール・ローン等	801,571,423
株式(評価額)	18,283,659,000
未収入金	253,762,571
未収配当金	217,809,550
差入委託証拠金	40,050,000
<b>(B) 負債</b>	<b>227,138,155</b>
未払金	219,759,274
未払解約金	7,376,000
その他未払費用	2,881
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>19,369,714,389</b>
元本	6,727,112,585
次期繰越損益金	12,642,601,804
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>6,727,112,585口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	28,794円

\* 期首における元本額は6,888,153,339円、当作成期間中における追加設定元本額は393,714,678円、同解約元本額は554,755,432円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 5,212,522,158円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 26,699,736円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 30,336,673円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 27,767,959円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 511,509,498円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド87,009,798円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 85,956,807円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 118,788,540円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 242,796,732円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 383,724,684円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は28,794円です。

■損益の状況

当期 自2018年4月17日 至2018年10月15日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>269,089,933円</b>
受取配当金	269,264,050
受取利息	156
その他収益金	134,232
支払利息	△ 308,505
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 781,279,105</b>
売利益	916,226,960
売買損	△ 1,697,506,065
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 31,644,500</b>
取引益	21,287,217
取引損	△ 52,931,717
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 74,023</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>△ 543,907,695</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>13,519,681,745</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 1,098,499,568</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>765,327,322</b>
<b>(I) 合計(E + F + G + H)</b>	<b>12,642,601,804</b>
<b>次期繰越損益金(I)</b>	<b>12,642,601,804</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。